

平成 30 年度
狛江市財務書類
(一般会計等・全体)

令和元年 10 月
狛 江 市

～狛江市財務書類（一般会計等・全体）について～

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」と地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」及び一部事務組合等を加えた「連結財務書類」の3区分の財務書類を作成しますが、本書では速報版とし「一般会計等・全体」について掲載しています。

「連結」については、関連団体の財務書類等の受領後に作成し、附属明細書等と併せて公表する予定です。

財務書類の作成対象とする範囲

狛江市		一部事務組合 広域連合 地方三公社 第三セクター等
一般会計	特別会計	
	国民健康保険	
	後期高齢者医療	
	介護保険	
駐車場事業		
一般会計等		
全体		
連結		

※公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

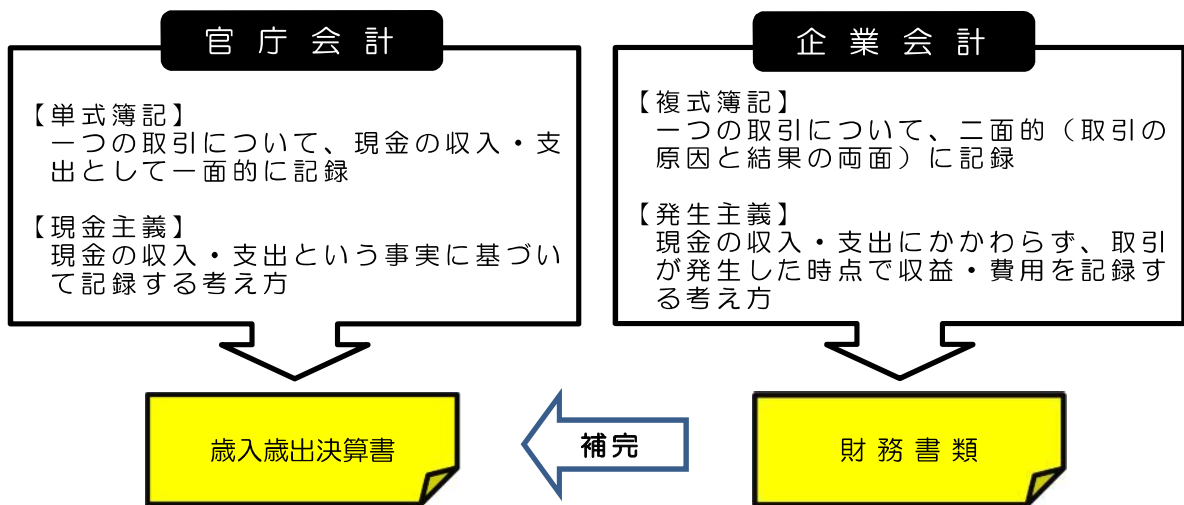
◆ 目 次 ◆

1	財務書類の概要	1
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	5
4	純資産変動計算書	6
5	資金収支計算書	7
6	財務書類を活用した指標	8
7	一般会計等財務書類	10
8	全体財務書類	14
9	全体精算表	19

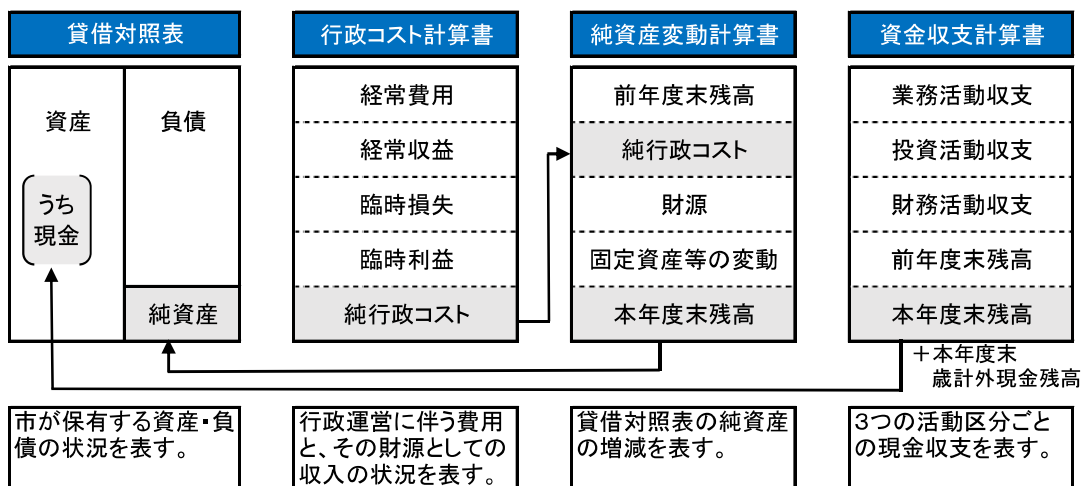
1 財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方をを用いた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推進され、平成 27 年 1 月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備などにより客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されました。これを受け、狛江市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

財務書類では、貸借対照表において市が保有する公共施設等の資産や退職手当引当金、賞与等引当金を計上し、行政コスト計算書では公共施設等の減価償却費や賞与等引当金繰入額を計上するなど、現金主義会計における歳入歳出決算書では見えない資産・負債や現金支出の伴わないコストを把握できます。



【財務書類4表構成の相互関係】



■平成30年度一般会計等財務書類の概要

貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
資産	1,111.0	負債	243.2
市が保有している財産の総額		借入金(地方債)など将来返済する 必要のある債務	
(内訳)		(内訳)	
有形固定資産等 学校、道路、公園など	1,044.7	固定負債 地方債、退職手当引当金	223.1
投資等 特定目的基金、長期延滞債権など	35.2	流動負債 翌年度償還地方債など	20.1
流動資産	31.1		
現金預金、財政調整基金など (うち現金預金)	12.0		
		【純資産の部】	
		純資産	867.8 ※
		資産のうち、これまでの世代の負担 により形成された分	
資産合計	1,111.0	負債及び純資産合計	1,111.0

行政コスト計算書

(単位:億円)

経常費用	248.0
業務費用(人件費、物件費等、支払利息など)	103.5
移転費用(補助金等、社会保障給付、繰出金など)	144.5
経常収益	12.6
使用料・手数料	9.0
その他収入	3.6
純経常行政コスト	△ 235.4
純行政コスト(臨時損失、臨時利益を含む)	△ 236.1 ※

純資産変動計算書

(単位:億円)

前年度末純資産残高	851.5
純行政コスト	△ 236.1 ※
財源	
税金等	161.8
国県等補助金	90.2
本年度差額	15.9
その他	0.4
無償所管換など	
本年度純資産変動額	16.3
本年度末純資産残高	867.8 ※

資金収支計算書

(単位:億円)

前年度末資金残高	10.7
業務活動収支	17.9
支出(人件費、物件費、社会保障給付など)	236.7
収入(税金等、国県等補助金、使用料など)	254.6
投資活動収支	△ 15.2
支出(公共施設等整備費、基金積立など)	31.0
収入(国県等補助金、基金取崩など)	15.8
財務活動収支	△ 1.9
支出(地方債元金償還額)	17.7
収入(地方債発行額)	15.8
本年度資金収支額	0.8
本年度末資金残高	11.5
本年度末現金預金残高(歳計外現金を含む)	12.0 ※

【参考】官庁会計
歳入歳出決算書

(単位:億円)

歳入	296.9
歳出	285.4
差引残額	11.5

2 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 30 年度末の資産（過去及び現世代により蓄積された資産）は 1,111 億 200 万円、負債（将来世代への負担）は 243 億 1,900 万円となり、資産から負債を差し引いた純資産は 867 億 8,300 万円となりました。

前年度と比較して、資産は有形固定資産や基金などにより 14 億 5,000 万円の増となり、負債は地方債などにより 1 億 8,000 万円減少しています。

科目		金額
(単位: 百万円)		
資産の部		
固定資産		107,992
有形固定資産		104,473
事業用資産 ①	58,101	
インフラ資産 ②	46,215	
物品 ③	157	
無形固定資産		1
投資その他の資産		3,518
出資金 ④	20	
長期延滞債権 ⑤	106	
長期貸付金 ⑥	741	
基金 ⑦	2,289	
その他	400	
徴収不能引当金 ⑧	△ 38	
流動資産		3,110
現金預金 ⑨	1,201	
未収金 ⑩	59	
基金 ⑪	1,866	
徴収不能引当金 ⑫	△ 16	
資産合計		111,102

固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など	
① 事業用資産	市庁舎や学校など主に公共用の資産
② インフラ資産	道路や公園などの社会生活の基盤となる資産
③ 物品	取得価額50万円以上の物品
④ 出資金	財団法人等への出資金
⑤ 長期延滞債権	滞納繰越調定の未収入額
⑥ 長期貸付金	主に駐車場事業特別会計への貸付金。連結した場合は相殺処理により0となる。
⑦ 基金	特定目的基金残高
⑧ 徴収不能引当金	長期延滞債権のうち将来回収できなくなると見込まれる額

流動資産	
1年以内に現金化する資産	
⑨ 現金預金	歳入歳出差引額(歳計現金)に歳計外現金を加えた額
⑩ 未収金	現年調定の未収入額
⑪ 基金	財政調整基金等の残高
⑫ 徴収不能引当金	未収金のうち将来回収できなくなると見込まれる額

資産の部
どのくらいの資産を保有している
かを表す。

■前年度比較

(単位:億円)

	30年度	29年度	増減
【資産の部】			
固定資産	1,079.9	1,067.1	12.8
有形固定資産	1,044.7	1,033.1	11.6
投資その他の資産	35.2	34.0	1.2
流動資産	31.1	29.4	1.7
現金預金	12.0	11.3	0.7
基金(財政調整等)	18.7	17.8	0.9
その他	0.4	0.3	0.1
資産合計	1,111.0	1,096.5	14.5
【負債の部】			
固定負債	223.1	224.2	△ 1.1
流動負債	20.1	20.8	△ 0.7
負債合計	243.2	245.0	△ 1.8
【純資産の部】			
純資産	867.8	851.5	16.3
純資産合計	867.8	851.5	16.3
負債及び純資産合計	1,111.0	1,096.5	14.5

■有形固定資産の内訳

(単位:百万円)

	土地	建物	工作物	その他	計
事業用資産	40,926	16,988	141	46	58,101
インフラ資産	36,962	7	9,194	52	46,215
物品				157	157
計	77,888	16,995	9,335	255	104,473

負債の部
将来支払わなければならない負債
がどれくらいあるかを表す。

(単位:百万円)

科目	金額
負債の部	
固定負債	22,310
地方債 ⑬	17,830
退職手当引当金 ⑭	4,358
その他	122
流動負債	2,009
1年内償還予定地方債 ⑮	1,673
賞与等引当金 ⑯	288
預り金 ⑰	47
その他	1
負債合計	24,319
純資産の部	
純資産	86,783
純資産合計	86,783
負債及び純資産合計	111,102

純資産の部
資産合計から負債合計を差し引いた額。過去及び現世代の負担により形成された資産を表す。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ⑬ 地方債
資産形成等のために借入れた地方債のうち翌々年度以降の償還予定額
- ⑭ 退職手当引当金
全職員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職手当支給額に退職手当組合の積立額(不足額)を合わせた額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ⑮ 1年内償還予定地方債
資産形成等のために借入れた地方債のうち翌年度の償還予定額
- ⑯ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち前年度決算期に帰属する4か月分の額
- ⑰ 預り金
市の歳入歳出に属さない現金(歳計外現金)

市民1人当たりの資産等の状況

資産 134万円	負債 29万円
	純資産 105万円

狛江市の人口 82,481人
(平成31年1月1日現在)

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は248億100万円、「経常収益」は12億6,200万円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は△235億3,900万円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は△236億1,300万円となっています。

		(単位:百万円)	
		科目	金額
業務費用 (人件費)		経常費用	24,801
① 職員給与費 職員の給与、手当、共済費等の人件費		業務費用	10,352
② 賞与等引当金繰入額 翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち当該年度勤務分		人件費	4,351
③ その他 委員会委員や嘱託職員などの非常勤特別職の報酬など		職員給与費 ①	3,313
		賞与等引当金繰入額 ②	288
		その他 ③	750
業務費用 (物件費等)		物件費等	5,608
④ 物件費 委託料や借上料、消耗品、備品購入費など		物件費 ④	4,324
⑤ 維持補修費 施設や工作物等の修繕料		維持補修費 ⑤	122
⑥ 減価償却費 貸借対照表に計上した資産の当該年度中の減価償却費		減価償却費 ⑥	1,161
		その他	1
業務費用 (その他の業務費用)		その他の業務費用	393
⑦ 支払利息 地方債利子、一時借入金利子		支払利息 ⑦	149
⑧ 徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該年度発生額		徴収不能引当金繰入額 ⑧	7
⑨ その他 過年度国・都支出金等還付金、市税還付金など		その他 ⑨	237
		移転費用	14,449
		補助金等 ⑩	3,462
		社会保障給付 ⑪	7,734
		他会計への繰出金 ⑫	3,144
		その他	109
		経常収益	1,262
		使用料及び手数料	898
		その他	364
		純経常行政コスト	△ 23,539
		臨時損失	104
		臨時利益	30
		純行政コスト	△ 23,613

経常費用
資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用

移転費用
⑩ 補助金等
各種団体等に対する負担金、補助金など
⑪ 社会保障給付
生活保護費や児童手当、医療助成などの扶助費
⑫ 他会計への繰出金
国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金

経常収益
行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料のほか、その他の諸収入

純経常行政コスト
経常費用と経常収益の差額

純行政コスト
純経常行政コストから臨時に発生した損失や利益を加味した額

※ 行政コスト計算書では、経常収入に税金等や国県等補助金収入を含んでいないため、「純行政コスト」はマイナスになる。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、純行政コストが△236億1,300万円になりましたが、これを財源（税金等、国県等補助金）で賄った結果、本年度差額は15億8,700万円のプラスとなりました。本年度差額は、発生主義での収支均衡が図られているかを表しており、プラスの場合は、当該年度の行政サービスの提供にかかったコストが当該年度の財源で賄えたことを表します。

本年度純資産変動額は16億3,000万円増加し、本年度末純資産残高は867億8,300万円となりました。

(単位:百万円)

科目	金額
前年度末資金残高	85,153
純行政コスト	△ 23,613
財源	25,200
税金等	16,178
国県等補助金	9,022
本年度差額	1,587
無償所管換等	43
本年度純資産変動額	1,630
本年度末純資産残高	86,783

純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金がどの程度あるのかを見ることにより、使用料・手数料等の受益者負担等以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できる。

行政コスト計算書の純行政コストと一致

純行政コストを税金等及び国県等補助金で賄った結果、収支差額がプラスになった。

純資産変動額がプラスの場合は、現世代による負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表す。

貸借対照表の純資産と一致

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

本年度資金収支は、7,800万円で、本年度末資金残高は11億5,400万円となりました。これに歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は12億100万円となりました。

(単位:百万円)

	科目	金額
業務活動収支	業務活動収支	1,786
人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動が、税金、国県等補助金などの収入で賄えているかを表す。	業務支出	23,669
	業務費用支出	9,220
	人件費支出	4,331
	物件費等支出	4,512
	支払利息支出	149
	その他の支出	228
	移転費用支出	14,449
	補助金等支出	3,462
	社会保障給付支出	7,734
	他会計への繰出支出	3,144
	その他の支出	109
	業務収入	25,455
	税金等収入	16,168
	国県等補助金収入	8,181
使用料及び手数料収入	899	
その他の収入	207	
投資活動収支	投資活動収支	△ 1,517
公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表す。	投資活動支出	3,101
	公共施設等整備費支出	2,237
	基金積立金支出	864
	投資活動収入	1,584
	国県等補助金収入	841
	基金取崩収入	665
	貸付金元金収入	4
資産売却収入	74	
財務活動収支	財務活動収支	△ 191
当該年度の地方債の発行(借入)と地方債の償還(返済)の状況を表す。	財務活動支出	1,772
	地方債償還支出	1,772
	財務活動収入	1,581
	地方債発行収入	1,581
全活動区分の収支合計	本年度資金収支額	78
	前年度末資金残高	1,076
歳入歳出差引額	本年度末資金残高	1,154
	前年度末歳計外現金残高	54
歳入歳出差引額に年度末歳計外現金を加えた額(貸借対照表の現金預金と一致)	本年度歳計外現金増減額	△ 7
	本年度末歳計外現金残高	47
	本年度末現金預金残高	1,201

6 財務書類を活用した指標

▼市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

		(前年度)
資産	134万7千円	(134万1千円)
負債	29万5千円	(30万円)
純行政コスト	28万6千円	(28万7千円)

資産形成度

▼歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

		(前年度)
歳入額対資産比率	3.7年	(3.8年)
計算式：	資産合計÷歳入合計	

▼有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

		(前年度)
有形固定資産減価償却率	53.5%	(54.1%)
計算式：	減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)×100	

世代間公平性

▼純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の増加は現世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積した、減少は将来世代の負担が増えたと捉えることができます。

		(前年度)
純資産比率	78.1%	(77.7%)
計算式：	純資産合計÷資産合計×100	

▼将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

	（前年度）
将来世代負担比率 8.0%	（8.2%）
計算式：地方債残高（*）÷有形・無形固定資産合計×100	
（*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額）	

持続可能性（健全性）

▼基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、持続可能な財政運営を実現できているかを捉えることができます。

	（前年度）
基礎的財政収支 6億1,597万円	（8億7,850万円）
計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）	
+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	

自律性

▼受益者負担比率

行政コスト計算の使用料及び手数料のほか、その他の諸収入などの経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担等の割合を把握することができます。

	（前年度）
受益者負担比率 5.1%	（4.7%）
計算式：経常収益÷経常費用×100	

※指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて算出

7 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,991,768 ※	固定負債	22,310,129
有形固定資産	104,473,584	地方債	17,830,073
事業用資産	58,101,196 ※	長期未払金	-
土地	40,926,198	退職手当引当金	4,357,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,008,108	その他	122,146
建物減価償却累計額	△ 18,020,315	流動負債	2,008,584 ※
工作物	182,335	1年内償還予定地方債	1,672,760
工作物減価償却累計額	△ 41,139	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,358
航空機	-	預り金	46,610
航空機減価償却累計額	-	その他	855
その他	-	負債合計	24,318,712 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,008	固定資産等形成分	109,858,751
インフラ資産	46,215,099	余剰分(不足分)	△ 23,075,053
土地	36,961,540		
建物	15,397		
建物減価償却累計額	△ 7,919		
工作物	21,405,188		
工作物減価償却累計額	△ 12,211,584		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,477		
物品	769,088		
物品減価償却累計額	△ 611,798		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	311		
その他	-		
投資その他の資産	3,517,872		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,114		
長期貸付金	741,323		
基金	2,288,542		
減債基金	-		
その他	2,288,542		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 38,410		
流動資産	3,110,643		
現金預金	1,200,833		
未収金	58,823		
短期貸付金	340		
基金	1,866,643		
財政調整基金	1,866,170		
減債基金	473		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,996		
資産合計	111,102,411	純資産合計	86,783,698
		負債及び純資産合計	111,102,411 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,800,540 ※
業務費用	10,351,521 ※
人件費	4,351,274
職員給与費	3,313,222
賞与等引当金繰入額	288,358
退職手当引当金繰入額	0
その他	749,694
物件費等	5,607,914
物件費	4,324,171
維持補修費	122,129
減価償却費	1,160,654
その他	960
その他の業務費用	392,334
支払利息	148,586
徴収不能引当金繰入額	7,250
その他	236,498
移転費用	14,449,018 ※
補助金等	3,461,542
社会保障給付	7,734,182
他会計への繰出金	3,144,357
その他	108,936
経常収益	1,261,916
使用料及び手数料	898,174
その他	363,742
純経常行政コスト	△ 23,538,624
臨時損失	104,488
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,821
資産売却益	29,821
その他	-
純行政コスト	△ 23,613,291

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,152,585	108,494,505	△ 23,341,920
純行政コスト(△)	△ 23,613,291		△ 23,613,291
財源	25,200,802 ※		25,200,802 ※
税金等	16,178,529		16,178,529
国県等補助金	9,022,272		9,022,272
本年度差額	1,587,511		1,587,511
固定資産等の変動(内部変動)		1,320,644	△ 1,320,644
有形固定資産等の増加		2,372,812	△ 2,372,812
有形固定資産等の減少		△ 1,252,880	1,252,880
貸付金・基金等の増加		901,339	△ 901,339
貸付金・基金等の減少		△ 700,627	700,627
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,053	44,053	
その他	△ 451	△ 451	-
本年度純資産変動額	1,631,113	1,364,246	266,868 ※
本年度末純資産残高	86,783,698 ※	109,858,751	△ 23,075,053 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,669,169 ※
業務費用支出	9,220,151
人件費支出	4,331,117
物件費等支出	4,511,943
支払利息支出	148,586
その他の支出	228,505
移転費用支出	14,449,018 ※
補助金等支出	3,461,542
社会保障給付支出	7,734,182
他会計への繰出支出	3,144,357
その他の支出	108,936
業務収入	25,454,691 ※
税金等収入	16,167,888
国県等補助金収入	8,180,690
使用料及び手数料収入	899,329
その他の収入	206,783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,785,521 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,101,141
公共施設等整備費支出	2,236,967
基金積立金支出	863,749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425
その他の支出	-
投資活動収入	1,584,258
国県等補助金収入	841,582
基金取崩収入	665,000
貸付金元金回収収入	3,870
資産売却収入	73,806
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,516,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,772,266
地方債償還支出	1,758,567
その他の支出	13,699
財務活動収入	1,581,800
地方債発行収入	1,581,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 190,466
本年度資金収支額	78,173 ※
前年度末資金残高	1,076,050
本年度末資金残高	1,154,223
前年度末歳計外現金残高	54,091
本年度歳計外現金増減額	△ 7,481
本年度末歳計外現金残高	46,610
本年度末現金預金残高	1,200,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,166,226 ※	固定負債	22,310,129
有形固定資産	105,020,679 ※	地方債等	17,830,073
事業用資産	58,648,291 ※	長期未払金	-
土地	40,926,198	退職手当引当金	4,357,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,451,630	その他	122,146
建物減価償却累計額	△ 18,916,743	流動負債	2,015,127 ※
工作物	182,335	1年内償還予定地方債等	1,672,760
工作物減価償却累計額	△ 41,139	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,358
航空機	-	預り金	46,610
航空機減価償却累計額	-	その他	7,398
その他	-	負債合計	24,325,256
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,008	固定資産等形成分	110,033,209
インフラ資産	46,215,099	余剰分(不足分)	△ 22,798,220
土地	36,961,540		
建物	15,397		
建物減価償却累計額	△ 7,919		
工作物	21,405,188		
工作物減価償却累計額	△ 12,211,584		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,477		
物品	769,088		
物品減価償却累計額	△ 611,798		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	311		
その他	-		
投資その他の資産	3,145,235		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167,593		
長期貸付金	0		
基金	2,621,611		
減債基金	-		
その他	2,621,611		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 64,272		
流動資産	3,394,019		
現金預金	1,439,508		
未収金	127,927		
短期貸付金	340		
基金	1,866,643		
財政調整基金	1,866,170		
減債基金	473		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,399		
繰延資産	-		
資産合計	111,560,245	純資産合計	87,234,989
		負債及び純資産合計	111,560,245

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,279,416 ※
業務費用	11,157,418 ※
人件費	4,389,274
職員給与費	3,313,222
賞与等引当金繰入額	288,358
退職手当引当金繰入額	0
その他	787,694
物件費等	6,113,993 ※
物件費	4,789,240
維持補修費	124,165
減価償却費	1,199,629
その他	960
その他の業務費用	654,152 ※
支払利息	148,586
徴収不能引当金繰入額	28,571
その他	476,994
移転費用	27,121,998
補助金等	8,124,894
社会保障給付	18,447,016
他会計への繰出金	441,000
その他	109,088
経常収益	1,390,312
使用料及び手数料	921,329
その他	468,983
純経常行政コスト	36,889,104
臨時損失	104,488
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,821
資産売却益	29,821
その他	-
純行政コスト	36,963,770 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,735,088 ※	108,646,776	△ 22,911,689
純行政コスト(△)	△ 36,963,770		△ 36,963,770
財源	38,426,190		38,426,190
税金等	21,805,347		21,805,347
国県等補助金	16,620,843		16,620,843
本年度差額	1,462,420		1,462,420
固定資産等の変動(内部変動)		1,348,951	△ 1,348,951
有形固定資産等の増加		2,376,592	△ 2,376,592
有形固定資産等の減少		△ 1,291,855	1,291,855
貸付金・基金等の増加		1,054,031	△ 1,054,031
貸付金・基金等の減少		△ 789,817	789,817
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,053	44,053	
その他	△ 6,571	△ 6,571	-
本年度純資産変動額	1,499,901 ※	1,386,432 ※	113,469
本年度末純資産残高	87,234,989 ※	110,033,209 ※	△ 22,798,220

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,087,553 ※
業務費用支出	9,965,555 ※
人件費支出	4,369,116
物件費等支出	4,979,739
支払利息支出	148,586
その他の支出	468,113
移転費用支出	27,121,998
補助金等支出	8,124,894
社会保障給付支出	18,447,016
他会計への繰出支出	441,000
その他の支出	109,088
業務収入	38,782,256 ※
税金等収入	21,773,135
国県等補助金収入	15,779,261
使用料及び手数料収入	922,484
その他の収入	307,377
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,694,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,189,884
公共施設等整備費支出	2,236,967
基金積立金支出	952,492
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425
その他の支出	-
投資活動収入	1,607,267
国県等補助金収入	841,582
基金取崩収入	691,789
貸付金元金回収収入	90
資産売却収入	73,806
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,582,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,772,266
地方債償還支出	1,758,567
その他の支出	13,699
財務活動収入	1,581,800
地方債発行収入	1,581,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 190,466
本年度資金収支額	△ 78,380
前年度末資金残高	1,471,278
本年度末資金残高	1,392,898
前年度末歳計外現金残高	54,091
本年度歳計外現金増減額	△ 7,481
本年度末歳計外現金残高	46,610
本年度末現金預金残高	1,439,508

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 全体精算表

全体貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
資産合計	111,102,411	111,102,411	-	111,102,411	547,095
固定資産	107,991,768	107,991,768	-	107,991,768	547,095
有形固定資産	104,473,584	104,473,584	-	104,473,584	547,095
事業用資産	58,101,196	58,101,196	-	58,101,196	547,095
土地	40,926,198	40,926,198	-	40,926,198	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物	35,008,108	35,008,108	-	35,008,108	1,443,522
建物減価償却累計額	△ 18,020,315	△ 18,020,315	-	△ 18,020,315	△ 896,427
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-
工作物	182,335	182,335	-	182,335	-
工作物減価償却累計額	△ 41,139	△ 41,139	-	△ 41,139	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,008	46,008	-	46,008	-
インフラ資産	46,215,099	46,215,099	-	46,215,099	-
土地	36,961,540	36,961,540	-	36,961,540	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物	15,397	15,397	-	15,397	-
建物減価償却累計額	△ 7,919	△ 7,919	-	△ 7,919	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-
工作物	21,405,188	21,405,188	-	21,405,188	-
工作物減価償却累計額	△ 12,211,584	△ 12,211,584	-	△ 12,211,584	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	52,477	52,477	-	52,477	-
物品	769,088	769,088	-	769,088	-
物品減価償却累計額	△ 611,798	△ 611,798	-	△ 611,798	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-
無形固定資産	311	311	-	311	-
ソフトウェア	311	311	-	311	-
その他	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,517,872	3,517,872	-	3,517,872	-
投資及び出資金	20,151	20,151	-	20,151	-
有価証券	-	-	-	-	-
出資金	20,151	20,151	-	20,151	-
その他	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	106,114	106,114	-	106,114	-
長期貸付金	741,323	741,323	-	741,323	-
基金	2,288,542	2,288,542	-	2,288,542	-
減債基金	-	-	-	-	-
その他	2,288,542	2,288,542	-	2,288,542	-
その他	400,152	400,152	-	400,152	-
徴収不能引当金	△ 38,410	△ 38,410	-	△ 38,410	-
流動資産	3,110,643	3,110,643	-	3,110,643	0
現金預金	1,200,833	1,200,833	-	1,200,833	0
未収金	58,823	58,823	-	58,823	0
短期貸付金	340	340	-	340	0
基金	1,866,643	1,866,643	-	1,866,643	-
財政調整基金	1,866,170	1,866,170	-	1,866,170	-
減債基金	473	473	-	473	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 15,996	△ 15,996	-	△ 15,996	-
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	111,102,411	111,102,411	-	111,102,411	547,095
負債合計	24,318,712	24,318,712	-	24,318,712	741,323
固定負債	22,310,129	22,310,129	-	22,310,129	741,323
地方債等	17,830,073	17,830,073	-	17,830,073	-
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,357,910	4,357,910	-	4,357,910	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	122,146	122,146	-	122,146	741,323
流動負債	2,008,584	2,008,584	-	2,008,584	-
1年内償還予定地方債等	1,672,760	1,672,760	-	1,672,760	-
未払金	0	0	-	0	-
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	288,358	288,358	-	288,358	-
預り金	46,610	46,610	-	46,610	-
その他	855	855	-	855	-
純資産合計	86,783,698	86,783,698	-	86,783,698	△ 194,228
固定資産等形成分	109,858,751	109,858,751	-	109,858,751	547,095
余剰分(不足分)	△ 23,075,053	△ 23,075,053	-	△ 23,075,053	△ 741,323
他団体出資等分	-	-	-	-	-

(単位:千円)

地方公営事業会計				全体財務書類		
その他			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
143,091	8,904	500,068	112,301,568	-	△ 741,323	111,560,245
29,275	1,629	337,782	108,907,549	-	△ 741,323	108,166,226
-	-	-	105,020,679	-	-	105,020,679
-	-	-	58,648,291	-	-	58,648,291
-	-	-	40,926,198	-	-	40,926,198
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	36,451,630	-	-	36,451,630
-	-	-	△ 18,916,743	-	-	△ 18,916,743
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	182,335	-	-	182,335
-	-	-	△ 41,139	-	-	△ 41,139
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	46,008	-	-	46,008
-	-	-	46,215,099	-	-	46,215,099
-	-	-	36,961,540	-	-	36,961,540
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	15,397	-	-	15,397
-	-	-	△ 7,919	-	-	△ 7,919
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	21,405,188	-	-	21,405,188
-	-	-	△ 12,211,584	-	-	△ 12,211,584
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	52,477	-	-	52,477
-	-	-	769,088	-	-	769,088
-	-	-	△ 611,798	-	-	△ 611,798
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	311	-	-	311
-	-	-	311	-	-	311
-	-	-	-	-	-	-
29,275	1,629	337,782	3,886,558	-	△ 741,323	3,145,235
-	-	-	20,151	-	-	20,151
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	20,151	-	-	20,151
-	-	-	-	-	-	-
44,194	1,809	15,476	167,593	-	-	167,593
-	-	-	741,323	-	△ 741,323	0
0	-	333,069	2,621,611	-	-	2,621,611
0	-	333,069	2,621,611	-	-	2,621,611
-	-	-	400,152	-	-	400,152
△ 14,918	△ 180	△ 10,763	△ 64,272	-	-	△ 64,272
113,815	7,275	162,286	3,394,019	-	0	3,394,019
79,223	1,974	157,478	1,439,508	-	0	1,439,508
47,227	5,886	15,991	127,927	-	-	127,927
-	-	-	340	-	-	340
-	-	-	1,866,643	-	-	1,866,643
-	-	-	1,866,170	-	-	1,866,170
-	-	-	473	-	-	473
-	-	-	-	-	-	-
△ 12,634	△ 586	△ 11,182	△ 40,399	-	-	△ 40,399
143,091	8,904	500,068	112,301,568	-	△ 741,323	111,560,245
3,498	1,580	1,466	25,066,579	-	△ 741,323	24,325,256
-	-	-	23,051,452	-	△ 741,323	22,310,129
-	-	-	17,830,073	-	-	17,830,073
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4,357,910	-	-	4,357,910
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	863,469	-	△ 741,323	122,146
3,498	1,580	1,466	2,015,127	-	-	2,015,127
-	-	-	1,672,760	-	-	1,672,760
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	288,358	-	-	288,358
-	-	-	46,610	-	-	46,610
3,498	1,580	1,466	7,398	-	-	7,398
139,593	7,324	498,602	87,234,989	-	0	87,234,989
29,275	1,629	337,782	110,774,532	-	△ 741,323	110,033,209
110,318	5,694	160,821	△ 23,539,543	-	741,323	△ 22,798,220

全体行政コスト計算書内訳表

	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
純経常行政コスト	23,538,624	23,538,624	-	23,538,624	35,338
経常費用	24,800,540	24,800,540	-	24,800,540	58,492
業務費用	10,351,521	10,351,521	-	10,351,521	58,341
人件費	4,351,274	4,351,274	-	4,351,274	-
職員給与費	3,313,222	3,313,222	-	3,313,222	-
賞与等引当金繰入額	288,358	288,358	-	288,358	-
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	-
その他	749,694	749,694	-	749,694	-
物件費等	5,607,914	5,607,914	-	5,607,914	57,732
物件費	4,324,171	4,324,171	-	4,324,171	16,722
維持補修費	122,129	122,129	-	122,129	2,035
減価償却費	1,160,654	1,160,654	-	1,160,654	38,975
その他	960	960	-	960	-
その他の業務費用	392,334	392,334	-	392,334	608
支払利息	148,586	148,586	-	148,586	-
徴収不能引当金繰入額	7,250	7,250	-	7,250	-
その他	236,498	236,498	-	236,498	608
移転費用	14,449,018	14,449,018	-	14,449,018	152
補助金等	3,461,542	3,461,542	-	3,461,542	-
社会保障給付	7,734,182	7,734,182	-	7,734,182	-
他会計への繰出金	3,144,357	3,144,357	-	3,144,357	-
その他	108,936	108,936	-	108,936	152
経常収益	1,261,916	1,261,916	-	1,261,916	23,155
使用料及び手数料	898,174	898,174	-	898,174	23,155
その他	363,742	363,742	-	363,742	0
純行政コスト	23,613,291	23,613,291	-	23,613,291	35,338
臨時損失	104,488	104,488	-	104,488	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	104,488	104,488	-	104,488	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
臨時利益	29,821	29,821	-	29,821	-
資産売却益	29,821	29,821	-	29,821	-
その他	-	-	-	-	-

全体純資産変動計算書内訳表

	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
前年度末純資産残高	85,152,585	85,152,585	-	85,152,585	△ 158,891
純行政コスト(△)	△ 23,613,291	△ 23,613,291	-	△ 23,613,291	△ 35,338
財源	25,200,802	25,200,802	-	25,200,802	-
税収等	16,178,529	16,178,529	-	16,178,529	-
国県等補助金	9,022,272	9,022,272	-	9,022,272	-
本年度差額	1,587,511	1,587,511	-	1,587,511	△ 35,338
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	-
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	-
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	44,053	44,053	-	44,053	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	△ 451	△ 451	-	△ 451	-
本年度純資産変動額	1,631,113	1,631,113	-	1,631,113	△ 35,338
本年度末純資産残高	86,783,698	86,783,698	-	86,783,698	△ 194,228

(単位:千円)

全体財務書類						
地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
国民健康保険特別会計	その他					
	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
8,075,963	1,923,085	6,137,990	39,711,000	-	△ 2,821,896	36,889,104
8,114,401	1,984,635	6,143,244	41,101,312	-	△ 2,821,896	38,279,416
326,194	87,754	333,608	11,157,418	-	-	11,157,418
16,323	2,760	18,916	4,389,274	-	-	4,389,274
-	-	-	3,313,222	-	-	3,313,222
-	-	-	288,358	-	-	288,358
-	-	-	0	-	-	0
16,323	2,760	18,916	787,694	-	-	787,694
150,700	82,003	215,644	6,113,993	-	-	6,113,993
150,700	82,003	215,644	4,789,240	-	-	4,789,240
-	-	-	124,165	-	-	124,165
-	-	-	1,199,629	-	-	1,199,629
-	-	-	960	-	-	960
159,171	2,991	99,048	654,152	-	-	654,152
-	-	-	148,586	-	-	148,586
8,818	864	11,640	28,571	-	-	28,571
150,353	2,127	87,408	476,994	-	-	476,994
7,788,207	1,896,880	5,809,636	29,943,894	-	△ 2,821,896	27,121,998
2,787,686	1,875,647	18	8,124,894	-	-	8,124,894
4,903,374	-	5,809,459	18,447,016	-	-	18,447,016
97,147	21,233	159	3,262,896	-	△ 2,821,896	441,000
-	-	-	109,088	-	-	109,088
38,438	61,549	5,254	1,390,312	-	-	1,390,312
-	-	-	921,329	-	-	921,329
38,438	61,549	5,254	468,983	-	-	468,983
8,075,963	1,923,085	6,137,990	39,785,667	-	△ 2,821,896	36,963,770
-	-	-	104,488	-	-	104,488
-	-	-	104,488	-	-	104,488
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	29,821	-	-	29,821
-	-	-	29,821	-	-	29,821

(単位:千円)

全体財務書類						
地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
国民健康保険特別会計	その他					
	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
298,906	5,767	436,721	85,735,088	-	0	85,735,088
△ 8,075,963	△ 1,923,085	△ 6,137,990	△ 39,785,667	-	2,821,896	△ 36,963,770
7,922,858	1,924,643	6,199,784	41,248,086	-	△ 2,821,896	38,426,190
2,656,478	1,921,349	3,870,887	24,627,243	-	△ 2,821,896	21,805,347
5,266,379	3,294	2,328,897	16,620,843	-	-	16,620,843
△ 153,105	1,557	61,794	1,462,420	-	0	1,462,420
0	0	0	0	-	0	0
-	-	-	0	-	0	0
0	0	0	0	-	0	0
0	0	0	0	-	0	0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	44,053	-	-	44,053
△ 6,207	-	87	△ 6,571	-	-	△ 6,571
△ 159,313	1,557	61,881	1,499,901	-	0	1,499,901
139,593	7,324	498,602	87,234,989	-	0	87,234,989

全体資金収支計算書内訳表

	一般会計等財務書類				公営企業会計 駐車場事業特別会計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
業務活動収支	1,785,521	1,785,521	-	1,785,521	3,637
業務支出	23,669,169	23,669,169	-	23,669,169	19,517
業務費用支出	9,220,151	9,220,151	-	9,220,151	19,365
人件費支出	4,331,117	4,331,117	-	4,331,117	-
物件費等支出	4,511,943	4,511,943	-	4,511,943	19,365
支払利息支出	148,586	148,586	-	148,586	-
その他の支出	228,505	228,505	-	228,505	-
移転費用支出	14,449,018	14,449,018	-	14,449,018	152
補助金等支出	3,461,542	3,461,542	-	3,461,542	-
社会保障給付支出	7,734,182	7,734,182	-	7,734,182	-
他会計への繰出支出	3,144,357	3,144,357	-	3,144,357	-
その他の支出	108,936	108,936	-	108,936	152
業務収入	25,454,691	25,454,691	-	25,454,691	23,155
税金等収入	16,167,888	16,167,888	-	16,167,888	-
国県等補助金収入	8,180,690	8,180,690	-	8,180,690	-
使用料及び手数料収入	899,329	899,329	-	899,329	23,155
その他の収入	206,783	206,783	-	206,783	0
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,516,883	△ 1,516,883	-	△ 1,516,883	-
投資活動支出	3,101,141	3,101,141	-	3,101,141	-
公共施設等整備費支出	2,236,967	2,236,967	-	2,236,967	-
基金積立金支出	863,749	863,749	-	863,749	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	425	425	-	425	-
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,584,258	1,584,258	-	1,584,258	-
国県等補助金収入	841,582	841,582	-	841,582	-
基金取崩収入	665,000	665,000	-	665,000	-
貸付金元金回収収入	3,870	3,870	-	3,870	-
資産売却収入	73,806	73,806	-	73,806	-
その他の収入	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 190,466	△ 190,466	-	△ 190,466	△ 3,780
財務活動支出	1,772,266	1,772,266	-	1,772,266	3,780
地方債等償還支出	1,758,567	1,758,567	-	1,758,567	-
その他の支出	13,699	13,699	-	13,699	3,780
財務活動収入	1,581,800	1,581,800	-	1,581,800	-
地方債等発行収入	1,581,800	1,581,800	-	1,581,800	-
その他の収入	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	78,173	78,173	-	78,173	△ 143
前年度未資金残高	1,076,050	1,076,050	-	1,076,050	143
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
本年度未資金残高	1,154,223	1,154,223	-	1,154,223	0
前年度未歳計外現金残高	54,091	54,091	-	54,091	-
本年度歳計外現金増減額	△ 7,481	△ 7,481	-	△ 7,481	-
本年度未歳計外現金残高	46,610	46,610	-	46,610	-
本年度未現金預金残高	1,200,833	1,200,833	-	1,200,833	0

(単位:千円)

地方公営事業会計				全体財務書類				
国民健康保険特別会計	その他	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
△ 156,618	△ 141		62,303	1,694,703	-	0	1,694,703	
8,104,949	1,984,107		6,131,707	39,909,450	-	△ 2,821,896	37,087,553	
316,742	87,227		322,071	9,965,555	-	-	9,965,555	
16,323	2,760		18,916	4,369,116	-	-	4,369,116	
150,728	82,003		215,700	4,979,739	-	-	4,979,739	
-	-		-	148,586	-	-	148,586	
149,690	2,464		87,455	468,113	-	-	468,113	
7,788,207	1,896,880		5,809,636	29,943,894	-	△ 2,821,896	27,121,998	
2,787,886	1,875,647		18	8,124,894	-	-	8,124,894	
4,903,374	-		5,809,459	18,447,016	-	-	18,447,016	
97,147	21,233		159	3,262,896	-	△ 2,821,896	441,000	
-	-		-	109,088	-	-	109,088	
7,948,331	1,983,966		6,194,010	41,604,153	-	△ 2,821,896	38,782,256	
2,647,697	1,919,123		3,860,323	24,595,031	-	△ 2,821,896	21,773,135	
5,266,379	3,294		2,328,897	15,779,261	-	-	15,779,261	
-	-		-	922,484	-	-	922,484	
34,254	61,549		4,790	307,377	-	-	307,377	
-	-		-	-	-	-	-	
-	-		-	-	-	-	-	
-	-		-	-	-	-	-	
-	-		-	-	-	-	-	
18,089	-		△ 80,043	△ 1,578,837	-	△ 3,780	△ 1,582,617	
-	-		88,743	3,189,884	-	-	3,189,884	
-	-		-	2,236,967	-	-	2,236,967	
-	-		88,743	952,492	-	-	952,492	
-	-		-	-	-	-	-	
-	-		-	425	-	-	425	
-	-		-	-	-	-	-	
18,089	-		8,700	1,611,047	-	△ 3,780	1,607,267	
-	-		-	841,582	-	-	841,582	
18,089	-		8,700	691,789	-	-	691,789	
-	-		-	3,870	-	△ 3,780	90	
-	-		-	73,806	-	-	73,806	
-	-		-	-	-	-	-	
-	-		-	△ 194,246	-	3,780	△ 190,466	
-	-		-	1,776,046	-	△ 3,780	1,772,266	
-	-		-	1,758,567	-	-	1,758,567	
-	-		-	17,479	-	△ 3,780	13,699	
-	-		-	1,581,800	-	-	1,581,800	
-	-		-	1,581,800	-	-	1,581,800	
-	-		-	-	-	-	-	
△ 138,529	△ 141		△ 17,740	△ 78,380	-	0	△ 78,380	
217,752	2,115		175,218	1,471,278	-	-	1,471,278	
79,223	1,974		157,478	1,392,898	-	0	1,392,898	
-	-		-	54,091	-	-	54,091	
-	-		-	△ 7,481	-	-	△ 7,481	
-	-		-	46,610	-	-	46,610	
79,223	1,974		157,478	1,439,508	-	0	1,439,508	

登録番号(刊行物番号)

H31-41

平成30年度狛江市財務書類(一般会計等・全体)

令和元年10月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 30円